

令和8年6月1日

調 査・研 修 報 告 書（会派個人用）

会派名：未来のたね

報告者：吉川 達也

実施場所：明治大学アカデミーコモン棟3階 ア カデミーホール（東京）	実施日：令和8年5月27日・28日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 第18回日本自治創造学会研究大会は「人口減少下の新たな挑戦」を統一テーマに、総務省・国土交通省の幹部による政策講演、経済学・地域政策の専門家による理論講演、全国の先進自治体・民間プレイヤーによる事例発表で構成された。本報告は、6つの講演・3つの事例研究・全体討論の内容を精査し、中山間地域を抱える本市の課題に照らして総括的に整理したものである。 人口減少・少子高齢化は政府の低位推計を上回る速度で進行しており、地方のみならず大都市圏を含む全自治体にとって「不可避の前提」となっている。これに伴い本市でも、(1)職員・担い手不足による行政運営上の制約、(2)域内で生み出した所得が中央へ流出する「リーケージ（所得漏洩）」と地域経済の縮小、(3)ローカル鉄道・路線バスの採算限界と「交通空白地帯」の拡大、(4)中心市街地の空き店舗・空き家の増加、(5)福祉・介護人材の不足、という相互に関連した構造的課題が顕在化している。 従来の自治体経営は、人口の絶対数維持を目標に掲げ、移住者獲得競争や背伸びしたインフラ投資に資源を傾けてきた。しかし本大会では、こうした「右肩上がり」を前提とする手法そのものの限界が共通認識として示された。本市に求められるのは、人口減少を悲観的な「衰退」とみなすのではなく所与の前提として直視したうえで、限られた人的・財政的リソースを基幹業務へ再配分し、住み続ける住民の幸福度（ウェルビーイング）を維持・向上させる「適応戦略」への転換である。	
■参考とすべき事項 1. 【賢く縮む＝スマートシュリンク】（講演2・小峰隆夫氏）人口維持に資源を浪費せず、減少を直視して住民のウェルビーイングを最優先する地域づくり。マクロ経済規模（GDP）の縮小は避けられないが、分子（域内所得）を維持・微増させ分母（人口）が減れば「1人あたり所得」は向上しうる。公共施設・インフラを人口規模に合わせ計画的に適正化（ダウンサイジング、延床面積の「八がけ」）することが財政健全性の鍵となる。 2. 【経済基盤説と域内経済循環】（講演3・松原宏氏／全体総括）地域経済の持続性は、域外から所得を稼ぐ「基盤産業」（製造・観光・農林水産）の強さに決定的に依存する。新規工場誘致（グリーンフィールド型）より、既存企業の高付加価値化・研究開発機能強化（マザー工場化）への「現在地での機能転換」支援が有効（三重県等）。稼いだ所得を域内のサービス業へ何度も循環させ、大型モール等への所得流出を防ぐ「防波堤」をいかに張るかが要諦である。 3. 【行政DXとアジャイル自治体経営】（講演1・小川康則氏）平成の大合併・集中改革プラン等で公務員数は約60万人削減され、労働人口減少下で人員補填が困難になっている。単なる外注に留まらず業務プロセスを可視化して無駄な逆流を排除するBPRの徹底と、エルタックス・J-LIS等の国・県共通プラットフォームや広域連携を最大活用するアジャイルな組織経営への転換が求められる。 4. 【生成AIの政策共創パートナー化】（講演4・金剛洙氏）AIを議事録作成等のバックオフィス効率化に留めず、政策の仮説検証・複数シナリオ生成を担う「思考の共創パートナー」へ位置づける。愛媛県の真珠産業では熟練者の「勘」をデータ化し品質・真贋判定シ	

システムを構築（判定精度 85.6%）、産業 DX が都市部の若手人材誘致にも接続した。京都府等では全庁的活用を規程化し、「まず触って試す」ファーストペンギン精神の組織文化を醸成している。

5. 【地域公共交通のリ・デザイン】（講演 6・池光崇氏）民間事業者任せから自治体主導へ転換し、移動を「インフラ（移動の権利）」として再定義する。要件緩和された自家用車活用型有償旅客運送（自治体ライドシェア）、需要に応じて運行ルートを変える AI オンデマンド交通、これらを一元管理する MaaS の導入支援が強化されている。

6. 【都市と地方の相互補完・関係人口】（講演 5・高橋博之氏）地方の過疎と大都市の過密・疲弊は国土の歪みが生む表裏一体の課題である。都市の疲弊した消費者を地方の自然・食・コミュニティで癒やし、生産者と消費者を直接結ぶ「関係流動人口」による新しい経済圏（ポケットマルシェ等）が、双方の課題を同時に解決する処方箋となる。

7. 【ミクロな地域資源の再生事例】（1）空き店舗〔長野県小諸市〕：リーダー・会計を持たないサークル型の民間組織が泥臭く物件・権利関係を調査し、資金繰りから補助金申請まで伴走支援。一区画に集中出店（ドミナント展開）させ「街が変わる」視覚的躍動感を演出し30店舗以上の新規出店を実現。（2）無人駅×福祉〔長崎県長与町〕：社会福祉法人がJR無人駅の管理・改札・清掃を包括受託し、施設に「あえて段差」を設けて子どもに介助体験をさせ将来の福祉人材を地域内で育成。高齢者就労で正当な対価と尊厳を確保。（3）空き家〔奈良県大和郡山市〕：まちづくり会社が大型町家を一括借受し数坪単位へ細分化サブリース、基盤工事を肩代わりして起業家の初期投資を抑制。「世界観」重視の出店者選考と、不動産・建築・金融・デザイン・運営の「5つの体制」で地域内循環を構築。

8. 【日常のサードプレイスによる潜在課題の吸い上げ】（全体総括）硬直的な行政相談窓口には出てこない「親の介護」「買い物の困りごと」等の潜在課題は、居心地のよい「日常のたまり場」での雑談から自然に漏れ出る。民間のサードプレイスが地域ハブとして機能し、潜在課題を専門ケア・行政サービスへ橋渡しするモデルの有効性が共有された。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

1. 【目標と KPI の転換】総合計画の人口目標を願望値から現実的推計値へ修正し、評価指標を「定住数・転入者数」から住民の生活満足度・健康寿命・1人あたり地域所得等の「ウェルビーイング指標」へ全面的にシフトする。あわせて公共施設・インフラの「再配置・ダウンサイジング計画」を策定し、身の丈に合った適正規模化を断行する。

2. 【経済基盤説に基づく産業政策の再構築】莫大な初期投資を伴う新規企業誘致から、市内既存企業のマザー工場化・研究開発機能強化への「機能転換」を優遇・支援する制度へ転換する。観光・ふるさと納税・移住を一元化し、生産者と都市住民を顔の見える関係で結ぶ「産直・体験型ファンクラブ」やワーケーション・リトリートを開発して域外所得を獲得し、域内循環で漏洩を防ぐ。

3. 【全庁 BPR＋生成 AI＋広域連携】全庁的な業務プロセス可視化（BPR）で逆流・非効率な決裁ルートを洗い出し自動化する。生成 AI を企画立案初期の「壁打ち・仮説生成パートナー」として仕組み化し、「まず試す」ことを評価する組織文化へ転換する。インフラ点検等の専門事務は、県・近隣自治体・地方税共同機構等をハブとした共同発注・事務受託の広域ネットワーク構築を県へ主体的に働きかける。

4. 【地域交通のリ・デザイン】採算性の低い定時定路線を見直し、国の支援制度を最大限活用した AI オンデマンド交通（乗合タクシー等）へ再設計する。規制緩和された自治体ライドシェアの導入に向け、地元タクシー事業者・住民・ボランティアと連携した検討組織を立ち上げ、医療機関・商業施設への足を確保する「市民参加型移動サポート網」を構築する。

5. 【ミクロ資源のサードプレイス化】中心市街地の空き店舗・空き家・無人駅・旧公共施

設を、民間の若いプレイヤーと「世界観」を掛け合わせた日常のたまり場として戦略的に再生する。空き家バンクに留まらず、官民共同出資のまちづくり組織による「一括借受・小分けサブリース」と伴走型創業塾を整備し、社会福祉法人と連携した無人駅・公共空間の包括的福祉活用、高齢者アクティブ就労プログラムを展開する。

以上の施策は個別に実施するのではなく、(1)ウェルビーイングを軸とした賢い縮小、(2)経済基盤説による域内経済循環の確立、(3)DX・生成 AI をハブとしたアジャイルな課題解決、という 3 つの軸で有機的に束ねるべきである。すなわち、空き家・無人駅等のミクロ資源に民間アイデアを掛けて「日常のサードプレイス」を点在させ、そこで吸い上げた潜在課題を生成 AI を活用した政策形成へ接続し、域外から稼いだ所得を域内で循環させるーこの一連の流れを本市のグランドデザインとして描くことで、人口が減少しても住民が誇りと幸福を持って暮らし続けられる、強靱で魅力ある自治体への再生が可能となる。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

令和8年6月1日

調 査・研 修 報 告 書（会派個人用）

会派名： 未来のたね

報告者：前田 智永

実施場所：明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール	実施日：令和8年5月27日・28日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 本市において、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、空き家や空き店舗の増加、公共交通の維持困難、産業や自治体職員の人材不足など、様々な課題が顕在化している。こうした「人口減少下」において、これまでの行政主導では持続可能な行政サービスや地域活力の維持が難しくなっているのが現状であると考えます。国や有識者、現場の実践者から、デジタル時代の新たな地方自治のあり方や、関係人口の創出、交通空白地域の解消、空き家・公共施設の活用策など、先進事例を学び、本市の今後の施策立案や課題解決のヒントを得ることを目的として参加しました。	
■参考とすべき事項 1. 人口減少・デジタル時代の地方自治を探る（総務省 小川氏）：これまでの「国と地方の役割分担」という固定化された考え方から、政策立案や事務プロセスを「機能」ごとに分け、デジタル技術（DXやAI）を活用して最適化する動きが進んでいる。自治体内部でも、単なる業務効率化ではなく、サービスの質の向上や新たな課題への対応力を高めるためにデジタル化を推進することが求められている。 2. 都市と地方をかきまぜる（株式会社雨風太陽 高橋氏）：移住定住を増やすことだけを目標とするのではなく、地域に継続的に関わる「関係人口」や「二地域居住者」を増やす視点が重要である。外部の副業人材や、地域の農地やインフラ維持に協力する都市部の人材を呼び込むことで、地域課題の解決と活力維持が可能になる。 3. 「交通空白」の解消に向けた政策最前線（国土交通省 原田氏）：運転手不足等により公共交通の縮小が急激に進む中、移動手段の喪失は就労や教育、医療、観光などあらゆる地域課題に直結する。この「交通空白」を解消するためには、自治体が主導し、自家用有償旅客運送（公共ライドシェア）の導入や、スクールバス・福祉車両などの地域資源を共同でフル活用する取り組みが急務となっている。 4. 空き家・公共施設空きスペース（高野氏・貞松氏・大垣氏） ○ 空き店舗再生：行政が主役になるのではなく民間主導のチームを作り、ターゲットを絞って店舗を誘致し、資金計画や物件探しを伴走支援することで、若い世代が行きたくなるまちを作ることができる。 ○ 福祉×公共空間：無人駅などの公共空間の管理を福祉事業者が担い、そこに障害者や高齢者の役割（就労や交流の場）を創出することで、地域課題を解決しながら新たな賑わいを生み出すことができる。 ○ 地縁のデザイン：空き家を活用した店舗を単なる商業施設としてではなく、人と人がつながるコミュニティ（新たな地縁）の拠点としてデザインすることで、まちに安心感や活気をもたらすことができる。	

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

1. 「関わる人（関係人口）」を前提とした人材戦略の構築 人口減少を前提とし、移住促進だけでなく、本市の課題解決に副業やプロボノとして関わってくれる外部人材（都市部のマーケターや IT 人材など）を積極的に募集・活用する仕組みを構築すべきである。
2. 地域のあらゆる資源を連携させた交通ネットワークの再編 本市内の交通空白地域を正確に把握し、交通事業者だけでなく、福祉、教育、観光など複数部署が連携して対策を講じる必要がある。地域のタクシー会社との連携による公共ライドシェアの検討や、既存の送迎車両（病院や施設など）の有効活用を図る仕組みづくりに着手したい。
3. 民間主導のまちづくり（空き家・公共空間活用）の伴走支援 空き家対策や中心市街地活性化において、行政は補助金を出すだけでなく、熱意ある民間プレイヤーや福祉事業者等が活動しやすいよう、プラットフォームづくりや伴走支援に徹すべきである。例えば、本市内の無人駅や利用率の低い公民館などを、福祉や若者の起業スペースとして開放・転用する実証実験などを検討したい。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。